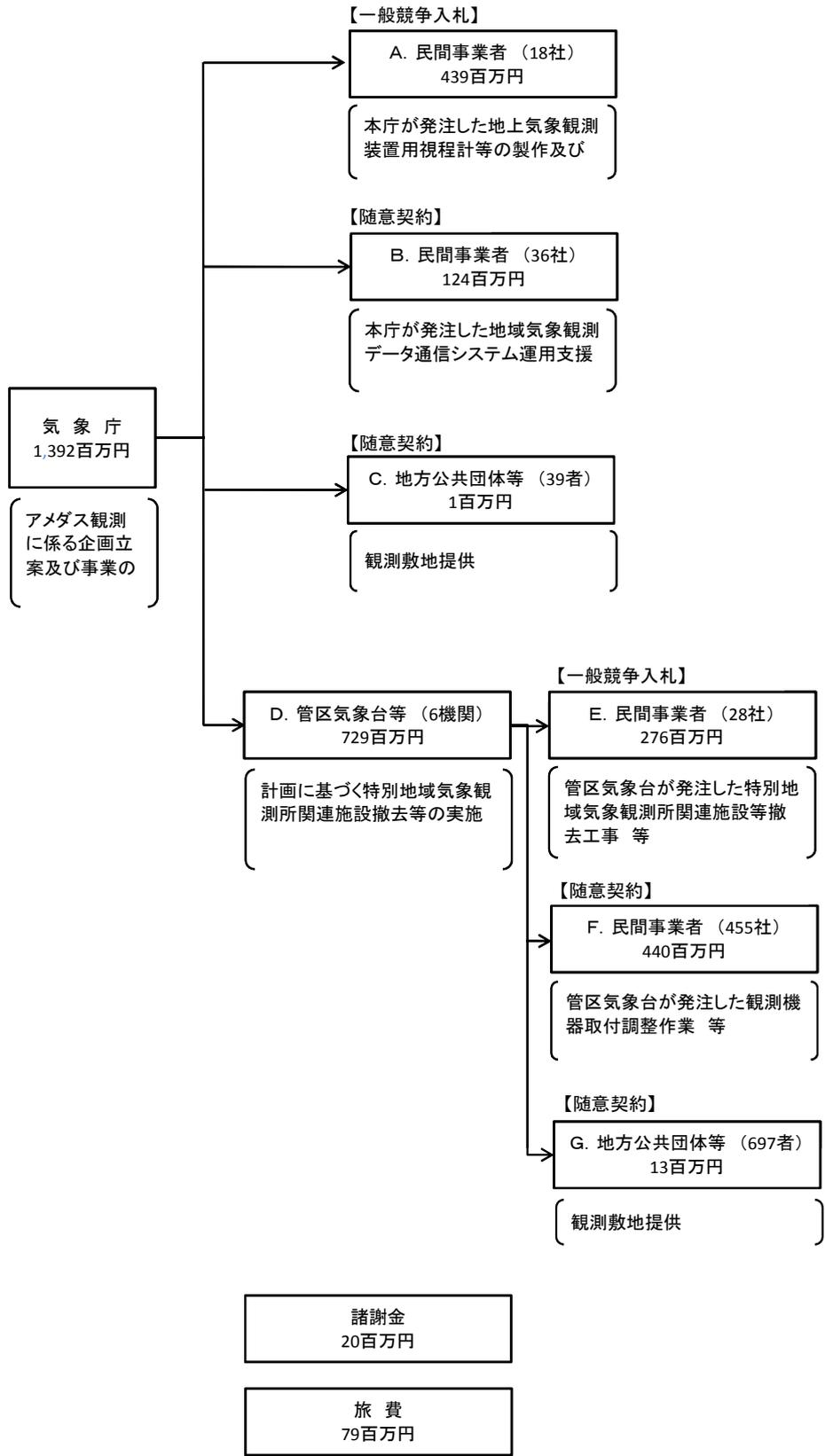


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	アメダス観測		事業開始年度	昭和31年		作成責任者	
担当部局庁	気象庁観測部		担当課室	観測課		課長 赤枝 健治	
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨など、国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等公共の福祉に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うと共に、部外機関の観測した気象観測結果を速やかに収集して品質管理を行う。観測成果は即座に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。						
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考	
	降水量観測地点数	力所	1,276	1,274	1,196		
	風向風速・気温・日照時間観測地点数	力所	843	842	840		
	国際通報回数達成率	%	100	100	100	世界平均(2008-2009):80%	
	部外降水量観測地点数 (気象庁取り込み数)	力所	約8,000	約8,600	約9,100		
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	1,734	1,743	1,449	1,277	758	
	執行額	1,734	1,742	1,392			
	執行率	100.0%	99.9%	96.1%			
	総事業費(執行ベース)	—	—	—			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。					
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され統計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。 ・平成21年度には、国土交通省内での自己点検に基づき、主に山岳地に設置された無線雨量観測施設(無線アメダス)について、地点毎の重要性から見直しを行い、一部を除き廃止するなど効率化を図った。 ・今後とも着実かつ適切に業務を遂行するとともに、調達の一層の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努める。 					
予算監視の所見	【現状維持】 引き続き、適切に業務を遂行するとともに、施設の重要性の再検証を行うなど最適化を図る。また、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善や競争性の確保を図り、コスト縮減に努める。						
補記	【予算科目】					<ul style="list-style-type: none"> ・アメダスは、昭和49年より運用を開始以降、我が国の地域気象観測の基幹的手法として確立 ・国の行政機関の定員の純減について(H18.6.30閣議決定)に基づき、測候所を順次、自動観測所(特別地域気象観測所)へ移行し、観測の効率化を推進 	
	232気象官署施設費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)				
	・95気象官署施設整備に必要な経費	535百万円	484百万円				
	・95191-1202-08 施設施工旅費	3百万円	3百万円				
	・95191-1203-09 施設施工庁費	2百万円	1百万円				
	・95191-1204-15 施設整備費	530百万円	480百万円				
	233観測予報等業務費						
	・95自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	914百万円	908百万円				
	・95191-2129-06 諸謝金	23百万円	20百万円				
	・95191-2123-08 職員旅費	82百万円	79百万円				
・95191-2123-09 観測予報庁費	795百万円	795百万円					
・95191-2123-09 土地建物借料	14百万円	14百万円					
合計	1,449百万円	1,392百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A. 明星電気株			F. 明星電気株		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	JMA-95型地上気象観測装置用視程計等の製作他	118	雑役務費	青梅地域気象観測所ほか観測機器取付調整作業	43
雑役務費	JMA-95型地上気象観測装置用視程計等の取付調整他	27			
計		145	計		43
B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地域気象観測データ通信システム運用支援他	28			
計		28	計		
D. 東京管区気象台					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	富士山特別地域気象観測所関連施設等撤去工事他	294			
土地建物借料	江戸川臨海地域気象観測所敷地借用	5			
計		299	計		
E. アジア工業合資会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	富士山特別地域気象観測所関連施設等撤去工事	46			
計		46	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

【別紙】

A. 民間事業者(18社) 439百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	明星電気(株)	145
2	シャープファイナンス(株)	78
3	住信リース(株)	60
4	(株)日立製作所	31
5	日本電子計算機(株)	25
6	KDDI(株)	17
7	トータルメディア開発研究所(株)	15
8	日立キャピタル(株)	14
9	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	11
10	(株)ソニック	8

D. 管区气象台等(6機関) 729百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京管区气象台	299
2	大阪管区气象台	135
3	札幌管区气象台	134
4	福岡管区气象台	91
5	仙台管区气象台	64
6	沖縄气象台	6
7		
8		
9		
10		

B. 民間事業者(36社) 124百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	エヌ・ティ・ティ・データ(株)	28
2	富士通(株)	26
3	日本電設工業(株)	7
4	プリード(株)	6
5	KDDI(株)	4
6	明星電気(株)	4
7	(株)トーコン・フィールドサービス	3
8	(株)ディム	3
9	(株)明和電設	2
10	(株)イナヅマ電気工事	2

E. 民間事業者(28社) 276百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	アジア工業合資会社	46
2	(株)つうけんテクノネット	22
3	(株)坂本電建	22
4	コムシス通産株式会社	16
5	(有)テリトリ一開発	16
6	株式会社林工務店	15
7	(株)松本組	13
8	有限会社共同産業	11
9	電通システム株式会社	10
10	鳳土建株式会社	9

C. 地方公共団体等(39者) 1百万円		
No.	支出先	金額 (千円)
1	神戸市みなと総局	254
2	朝来市	60
3	新函館農業協同組合	55
4	長崎県	39
5	島原地域広域市町村圏組合	33
6	香美町	32
7	西海市	32
8	南あわじ市	29
9	松前町	18
10	北海道電力(株)	18

F. 民間事業者(455社) 440百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	明星電気(株)	43
2	協和建設工業(株)	10
3	兼子建設株式会社	9
4	光進電気工業(株)	8
5	エヌ・ティ・ティ・データ(株)	8
6	杉尾組(株)	8
7	岩永工務店(株)	7
8	佐電工(株)	7
9	ミヤデン(株)	7
10	瀬谷工業(株)	7

G. 地方公共団体等(697者) 13百万円

No.	支出先	金額 (千円)
1	東京都東部公園緑地事務所	535
2	松山東高等学校	469
3	枝幸町	292
4	東京農工大学	243
5	北秋田市	193
6	御殿場市	178
7	日本科学技術振興財団	172
8	越前市	160
9	三沢市	156
10	広島市	155